

<概要>

- 3月末で政権発足から2か月となるカストロ新政権は、満期・利息支払期限を迎えた債務の確実な返済、昨年の選挙時の公約であった小口利用者に対する電気料金免除の実施を確保し、また、悪法と言われてきた秘密保護法の廃止を主導する等、財政難等諸課題を抱えながらも責任ある政府として取り組むとの姿勢をアピールした。
- 経済・財政再建への取組みにおいては、米国からフェルナンデス米国務次官（経済成長・エネルギー・環境担当）、ラリー・マクドナルド財務次官補代理が当国を相次いで来訪し、それぞれ汚職・移民・中小企業支援・官民連携、国家予算・歳入管理・金融機関の規制監督の在り方等につき意見交換を行うなど、両国間の緊密な連携が際立った。
- 他方で、米国が身柄の引渡しを求めているエルナンデス前大統領については、28日、最高裁（大法廷）が弁護団による先の異議申し立てを却下し、引渡しが確定した。
- その他、カストロ大統領の招待によりエクアドルのコレア元大統領が当地を訪れ、政府に対して経済政策にかかる助言等を行ったが、コレア氏がかつて反米左派の象徴で「エ」国内で有罪判決も受けたものの刑に服していない人物であることから、「エ」政府はこれに強く抗議する等、各方面で物議を醸した。

<本文>

1 内政・経済

(1) 小口利用者の電気料金支払い免除の決定

1日、閣議で、電力消費量が150kw/月以下の家庭等の電気料金支払いを免除する旨の政令が閣議決定された。テハダ・エネルギー大臣は、同政令は2月に遡及して適用され、134万世帯が裨益する予定であるとして、カストロ大統領が昨年の選挙公約を果たしている旨強調した。本件財源の60%は財務省予算から支出され、残りの40%は500kw/月以上の大口電気利用者が負担することになる見込み。

(2) 政府による公的債務の返済状況

18日夜、モンカダ当国財務大臣は、セラヤ大統領私設秘書官兼大統領執務室長（カストロ大統領の子息）同席の下で会見を開き、当国政府が、今般満期又は利払い日を迎えた発行済み国債の返済分（約138.4億レムピーラ：約5.69億ドル）につき、財政難の窮状にありながらも予定どおり責任をもって返済した（14日）旨発表した。なお、このうち約93.3億レムピーラ（約3.83億ドル）は、国内市場で調達した金利10.75%の国債にかかる返済。

(3) 秘密保護法の廃止

1日、国会が秘密保護法を廃止する法案を賛成多数で可決した。安全保障と国防に係る特定秘密の保護に関する法律（秘密保護法）は、2014年1月、当時のロボ政権（国民党/2010年～2014

年)末期に成立(同年3月施行)した法律で、非公開の対象となる範囲が広く、多くの事項が政府側の裁量に委ねられていたことにより、エルナンデス前政権(国民党/2014~2018年、2018~2022年)においては、政府が恣意的・不当に都合の悪い情報を隠蔽し、不正・汚職を繰り返す原因の一つとなっていたと言われる。

(4) 財務大臣とエネルギー大臣によるパトゥカⅢ水力発電所視察

11日、モンカダ財相はテハダ・エネルギー大臣(兼電力公社総裁代行)を伴い、東部オランチョ県のパトゥカⅢ水力発電所を視察した。電気料金徴収・電力施設の保守管理等を含む電力事業の効率化に向けた取組みの一つ。同発電所は、ロボ政権(2010~2014年)時代に中国工商银行(ICBC)による融資により中国国営シノハイドロ社が受注・施工したもので、2021年に稼働開始したものの、発電コストが18セント/1Kwhと高く、公的部門で管理されている発電所の中で最も割高である点等が問題視されている。

(5) ウクライナ情勢がコーヒー市場に与える影響

10日付け当地主要紙ラ・トリブナは、世界第6位の生産量を誇るホンジュラス産コーヒーの50%以上は欧州に輸出されるが、ロシアによるウクライナ侵攻は、その需要減・価格下落を招きつつあると報じた。特にロシアがウクライナへの侵攻を開始した2月24日以降、コモディティ市場は大きく変動しており、そのうちコーヒーについては、2月初旬から下落傾向が続き、同9日以降だけでも1キントナル(100ポンド:約46kg)あたり36ドル下落、現在は228ドル/1キントナルとなっている。

(6) ホンジュラスのカントリーリスクの上昇

8日、クラベルカロネ IDB 総裁は、モンカダ当国財相が当国財政は前政権の不正などが原因で危機的状況にあるとの報告を行ったことに触れつつ、ホンジュラス国債のリスクプレミアムはさらに上昇していると述べた。同総裁は、中米及びドミニカ共和国のメディアによるインタビュー(オンライン形式)において、米連邦準備制度理事会(FRB)による政策金利引き上げの可能性等に言及しつつ、「世界の金融市場における影響として、債務国は支払い金利の上昇等により一層の負担を強いられることになるであろう。」との見方を示した。

(7) 北部大西洋岸コルテス港の取扱貨物量・港湾能力

3日付け当地主要紙ラ・プレッサは、当国北部大西洋岸に面するコルテス港の国際商業港としての取扱貨物量・港湾能力等について報じた。当国では、2010年の官民パートナーシップ(PPP)法に基づき、8年前から港湾ターミナルの運営が開始された。同港の国有ターミナルの約9割はこの官民連携形式で運営されている。コルテス港は水深が14m、スーパーポストパナマックス型のガントリークレーン2基を擁する。この8年間で合計500万TEU(Twenty-foot Equivalent Units)のコンテナ貨物を扱ってきたとされる。

(8) ドライ・カナルの整備状況

14日付け当地主要紙エル・エラルドは、当国北部大西洋岸と当国南部太平洋側とを結ぶドライ・カナルの整備状況について報じた。太平洋岸と大西洋岸を結ぶ全長約330kmの幹線道路プロジェクトであるドライ・キャナル（ロジスティック回廊）に関し、本年1月に完成のお披露目がされた当国中央部コマヤグア県ビジャ・デ・サン・アントニオから南部バジェ県ゴアスカランまでの96km区間については、中米経済統合銀行（BCIE）による約65億レンピーラ（約2億6千万ドル）の融資により、2002年以降、6社以上が施工工事を行って来た。

2 外交

(1) レイナ外相の外遊

ア 第4回 SICA-CARICOM 首脳会談への出席

3日、レイナ外相は、ベリーズで開催された第4回 SICA-CARICOM 首脳会談に出席した。同会合において、同外相は外務国際協力省ツイッターを通じて「我々は共通の利益と問題を共有する同じ地域の兄弟である。食糧の安全保障や貿易、サービス及びエネルギー等のテーマにおいて自立できるに至るまで、我々はお互いに補完していくことができる」と発言した。

イ レイナ外相のEU本部訪問

24日、ベルギーのEU本部を訪問していたレイナ外相は、ジョセップ・ボレルEU外務・安全保障政策上級代表と会談を行ったほか、同地での人道フォーラムに出席した。ボレルEU上級代表との会合では、当国における汚職との闘い、移民、国連の支援による「ホンジュラス汚職・無処罰問題対策委員会（CICIH）」創設等につき意見交換を行った。

(2) 米国からの政府高官等の来訪ほか

ア フェルナンデス米国務次官の当地訪問

18日にホセ・フェルナンデス米国務次官（経済成長・エネルギー・環境担当）が当地を訪れ、カストロ大統領含む政府高官との間で、当国における汚職、移民、エネルギー、中小企業支援、官民連携、保健衛生等、幅広い分野について意見交換を行った。エネルギー問題に関して、同国務次官は、ホンジュラスにおいても他の国と同様、強固で信頼のおける電力供給システムがなければ国の経済成長は実現できないとしつつ、同公社の分社化を法令に従って進め、透明性と競争力を高めることで、消費者の側が多く選択肢を与えられること、また、特に送配電インフラの整備に投資を促進することが重要であると述べた。

イ マクドナルド米国財務次官補の当地訪問

23日、米国財務省のウィリアム・ラリー・マクドナルド次官補代理は、大統領府を訪れ、エクトル・セラヤ大統領私設秘書官兼大統領執務室長をヘッドとする政府関係者との間で、当国の国家予算・歳入の管理、金融機関に対する規制・監督、これらの透明性の確保、公的債務の再編等につき意見交換を行った。ホンジュラス側では、モンカダ財相、バルケロ経済開発相、サン

トス中銀総裁、シエラ銀行・保険委員長が同席した。

ウ 米国下院議員の当国訪問

3月下旬、イルハン・オマル下院議員（ムスリム女性初の米下院議員）、コリ・ブッシュ、チユイ・ガルシア下院議員が当国を訪問。大統領府およびレイナ外相のツイッターでは、3人が人権の尊重、不法移民問題、汚職との闘いなどのテーマにつきカストロ大統領及び関係閣僚との会談を行ったことが紹介された。

エ 当地駐留米軍による文化遺産保護関係の支援

7～11日、首都近郊コマヤグア県のソト・カノ空軍基地に駐留する米南方軍混成部隊は、北部コパン遺跡においてホンジュラス陸軍の第120歩兵旅団との間で国内各地の重要文化財（遺跡）の保護等を目的とした共同訓練・研修を行った。このイベントには、ホンジュラス歴史人類学研究所と米バージニア州の国立歴史博物館文化遺産研究所の関係者も参加した。今後、米駐留軍は、民間の専門家等の協力を得つつ、当国内各地における災害救援や通常作戦での活動などと並行して考古学的・人類学的に重要なサイトを特定すると共に、ホンジュラス軍との連携の下、それらのサイトの保存等のための支援を行うとしている。

(3) 米国によるエルナンデス前大統領の身柄引渡し要請

2月に米政府から当国政府に対して米国への麻薬密輸取引関与を理由に同国への引渡しの要請がされていたエルナンデス前大統領については、16日に最高裁の担当判事により引渡しの判断がなされ、その後、同判断に対して弁護団から異議申立てがなされていたが、28日、最終審理を行っていた最高裁大法廷は同異議申立てを退け、引渡しが確定した。

(4) コレア元エクアドル大統領の当国訪問とエクアドル政府の抗議

27日夜、コレア元エクアドル大統領は、カストロ大統領の招待により当国を来訪。28日にはカストロ大統領及び経済関係各閣僚との間で当国政府の経済政策や地域経済統合についてそれぞれ意見交換等を行った。これに対し、エクアドル政府は30日に当国政府に対して当地エクアドル大使館発の口上書を発出。コレア氏に対しては、汚職により、エクアドル国内で有罪判決が出ており、そのような中で今回ホンジュラス政府が同氏を賓客として招待したことについて強く抗議する（*energica protesta*）とした。

(5) 当国のペトロカリブ協定への復帰可能性

9日、与党リブレ党の国会議員の発言をきっかけに当国のペトロカリブ協定復帰の可能性が報じられた件で、同日、レイナ外相は、取材陣からペトロカリブ協定復帰によりベネズエラから石油を安価に購入するのかと問われたのに対し、「それがホンジュラスにとって有益であれば、より安く石油にアクセスするためのメカニズムを追求することを排除しない。原油高はあらゆるものの生産コストを押し上げ、商品価格に反映されてしまうからである。」「ロシア・ウクライナ間の衝突により、各国はそれぞれ方策を取っている。米国もベネズエラ産原油へのアクセ

スを模索している。」と述べた。

(6) 移民関係：ガルシア外務次官インタビュー

5日付当地主要紙エル・エラルドは、米国におけるホンジュラス移民の現状等に関するガルシア外務次官のインタビュー記事を掲載した。1998年のハリケーン「ミッチ」の被災者で、米国での滞在・労働等にかかる一時的身分保障（TPS）を与えられている在米ホンジュラス移民（約4.2万人）について、現行のTPSはこれまでに17回の延長措置が取られており、今年12月にその期限を迎えるが、彼らが違法滞在状態に陥らないよう、当国政府は、新政権発足初日から米政府に対しその延長のための申入れを行っている等と語った。

3 新型コロナウイルス

(1) 当国における3月の新型コロナ感染状況

- ア 平均新規感染者数:270人/日
- イ 累計感染者数(3月31日現在): 421,121人
- ウ 平均新規死者数:3.3人/日
- エ 累計死者数(3月31日現在): 10,882人

(2) その他

昨年12月の1日平均新規感染者数は約60人であったが、オミクロン変異株の流行により、本年1月には約500人、2月には約600人にまで増加。しかし、3月には270人にまで低下。ワクチン接種実績（人口比/接種対象者比）は、一回以上接種者は約60%/約75%、二回以上接種者は50%/60%、三回以上接種者は約20%/約40%となっている。基礎疾患罹患患者などに限って四回目接種が開始された他、政府は2~5歳に対する小児用ファイザーの接種を検討している。

<主要経済指標>

◇主要経済指標	2022年			2021年
	3月	2月	1月	
インフレ率（前年同月比）	6.96	6.37	6.41%	5.28%
貿易収支（百万ドル）	—	—	—	▲4,824
輸出（百万ドル）	—	—	—	10,215.9
輸入（百万ドル）	—	—	—	15,039.9
外貨準備高（百万ドル）	8542.8	8483.3	8530.9	8,677.6
外国からの送金（百万ドル）	—	—	—	7,184.4
為替レート（対ドル月平均）	24.55	24.66	24.60	24.41

(出典：ホンジュラス中央銀行) ※貿易収支、輸出入、外国送金は、四半期毎に発表

(了)